



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	労働力概念の擁護
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	経済學研究, 34(2), 1-13
Issue Date	1984-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31648
Type	departmental bulletin paper
File Information	34(2)_P1-13.pdf



労働力概念の擁護

荒 又 重 雄

I

以前の論文¹⁾の中で筆者は、これまでの筆者の見解を繰り返しつつ大凡次のようにのべた。労働力の全体と区別されるところの、労働力の全体を引き去ったのちにもなおのこるものであるところの人格などは、ヘーゲルにおいてもマルクスにおいても考えられてはいなかった。労働力と人格とは同一の質の問題なのだから、労働力が人格としてあると言いかえたとしても、本質的には間違いとはいえない²⁾、と。

しかしまた同じ論文で筆者は、労働力は労働において発揮されるべき諸能力をいうのであるから、人間の生活が狭義の労働以外のものを広範囲にもっている以上は、人間は労働力以外のものでもある³⁾、とのべ、さらには、可能性としての労働力と実現としての労働との間にはずれがあるから労働力>労働と表示されるべきだし、人間の活動のすべての可能性としての人間と、労働についての可能性の労働力を比較して、人間>労働力といわなくてはならない⁴⁾、とのべたのである。

この二様の論述は相互に矛盾しているのではないか、との指摘をうけて⁵⁾反省してみると、たしかに筆者は、拙論を労働力還元主義あるいは労働力至上主義だと批判する論者にむかって、人格から労働力を引き去ったのちに残され

るものは何なのか明示的に述べてみよ、と反論する一方で、自身、人間>労働力という不等式を提示することで、人間から労働力を引き去ったのちになお残る何かを想定していることになっているのである。拙論は、いや応なしにいま一步の詰めを要求されている。ただ、どのような方向で理論的に詰めてゆくべきかについての方法意識は、当該論文の中にも書きこんではあった。すなわち、「人間は労働力以外のものでもある。これはもちろん、筆者もまた一も二もなく承認する真理である。」⁶⁾しかし「労働力とは別に、労働力以外のものとしての人間性を概念化することはできない。そうではなく、人間は労働力の定在である、という規定から出発して、労働力の展開として、労働力の多面的発揮として、その意味で狭義の生産活動にとどまらぬ多面性をもつものとして把握されるべきであり、いつも、労働力である、ということの基礎の上に理解されるべきなのである。」⁷⁾

この場合に到達すべき人間の概念は、社会的人間である。アリストテレスが、人間を当時の社会であったポリスによってポリスの中で生きる動物として捉え、これを社会的動物と定義したような意味合いにおいてである。直立二足歩行の猿としての人間、あるいは道具を使う動物としての人間、あるいは剰余生産物と余暇においてこそ自由に振舞う人間⁸⁾等々、人々が人間という語で表象に浮べるものは実は様々であって、この様々な表象を担いうる人間という語の

1) 拙稿、「賃労働論再論」、北海道大学『経済学研究』第33巻第2号、1983年9月。

2) 同前、3頁、4頁。

3) 同前、4頁。

4) 同前、11頁、12頁。

5) 1984年5月に、富沢賢治、森ます美、伊藤セツ、内山哲朗その他の人々からうけた批判に感謝する。

6) 拙稿、同前、4頁。

7) 同前、5頁。

8) 栗本慎一郎『幻想としての経済』（青土社および角川文庫）のテーマはそうしたもののように思へる。

多義性を問題とせず、概念として再獲得すべき対象についての共通の諒解なしに議論をすすめることは、問題を混乱させるだけである。経済学が、より広くは社会科学が、到達すべき人間の概念は社会的人間であることが確認されなくてはならない。

さて、出発点における労働力概念であるが、いま一度 K. マルクスの叙述にもどってみよう。周知の文章を掲げる。

”Unter Arbeitskraft oder Arbeitsvermögen verstehen wir den Inbegriff der physischen und geistigen Fähigkeiten, die in der Leiblichkeit, der lebendigen Persönlichkeit eines Menschen existieren und die er in Bewegung setzt, so oft er Gebrauchswerte irgendeiner Art produziert.“

筆者の理解では、ここで K. マルクスは、われわれにとって感覚的に所与であるところの人間, die Menschen, から労働力という概念を抽出している。社会的人間を概念化するためには社会的生産から出発しなくてはいけないし、社会的生産の理解は社会的労働の分析からはじめなくてはならないという方法意識がそこに示されている。概念になるのはここでは労働力 die Arbeitskraft だけであって、その他の語はすべて感覚的所与を確認しているにすぎない。

die Persönlichkeit はしばしば人格とか人格性とかと訳されている。そしてその訳語は、近代的権利能力であるとか、近代的個人性であるとか、その他もろもろの意味が読みこまれてしまう機縁をつくっている。だが、引用された文章にみられるように、ここでの Persönlichkeit は Leiblichkeit と同格であり、置き換えうるものとして位置づけられているのである。また、わざわざ lebendigen と形容されてもいるのである。社会的人間は、諸人間であり、諸人間の様々な関係の中に個々の人間が位置づけられることになるであろうが、ここでは、さしあたり (zunächst) ある、任意の、一人の人間 ein Mensch の、その具体的なその人個人の、彼の

Leiblichkeit の、中にみとめられるものとしての労働力と言われているのである。生きた、生身の、個々に感覚的所与であるところのそれぞれの人間の中に、というのが in der lebendigen Persönlichkeit eines Menschen の真の意味であろう。労働力だけは概念化したが、その他のことは何も明らかではないこの段階では、したがって次のような表現も妥当なのである。

”Der Mensch selbst, als bloßes Dasein von Arbeitskraft betrachtet, ist ein Naturgegenstand, ein Ding, wenn auch lebendiges, selbstbewußtes Ding.....“

筆者は以前に、長谷部文雄氏のつけた訳語である「人的存在」を擁護し、「人格」という訳語を批判しつつ、die Persönlichkeit は人たる資格といった程度の意味である、と論じたが⁹⁾、いま、これを修正し、「その人個人の」という意味合いで理解することにする。

社会的生産、社会的労働の分析からはじめて社会的人間を概念的にとらえようとする立場に立てば、したがって、人間はまず労働力なのである。そのさい、幼児をどうするのか、老人をどうするのか、労働力をもたない人間もあるではないか、と悟性的区別を言いたてることは、蝶は成虫のみをいうのであって、卵や幼虫やさなぎは蝶ではない、というのに近い。さらにいえば、幼児は、老人は、あるいはその他労働力をもたない人間は、社会的生産、社会的労働なしに生きていともいうのか、と反問しなくてはならない。しかも、労働を社会的労働にかぎらぬ労働一般、つまり何らかの使用価値を生産するために支出している労働力、と置きかえるならば、労働力規定がカバーする領域は広がるし、そうした労働と異なるところのない生理的プロセスと置けば、さらに領域は広がるのである。

しかし、労働と異なるところのない生理的プロセスというところにまで下向すれば、そこにあるのは動物の一種としての生なのであって、

9) 拙著『賃労働論の展開』御茶の水書房、138頁。

ここから社会的人間には上向できない。もちろん、そこにあるのは単なる個体の生理的実存ではなく、種としての、さらに現実に群れをなしている動物としての人間であるが、決して社会的人間ではない。どうしても、出発点は社会的生産の要素としての労働力でなくてはならない。

労働力は、まず、感覚的に所与の個々の人間に内在するものと捉えられた。しかし、その支出である労働が社会的労働として支出され、したがって具体的有用労働と抽象的人間労働との二重性をもつと¹⁰⁾、労働は社会的総労働の一分岐として（抽象的人間労働）社会的分業の一環にある（具体的有用労働）という関係があらわれてくる。労働におけるそのような社会的規定性は、労働力の諸規定へとほねかえってくる。労働力は社会的総労働力の部分としてあり、固定的か流動的かは事情により異なるが、それぞれの具体的有用労働支出に適合した労働力としてあることになる。商品生産の場合は、労働力は、社会的総労働力の部分ではあっても、直接には私的な存在としてあり、具体的有用労働支出への適合の点では流動的弾力的性格をやや強くもってあることになる。これは、商品生産社会における社会的人間のあり方そのものである。商品生産者、商品所有者の規定は、狭義での労働支出だけを含んでいるのではない。孤立した私的生産者は商品交換の場で一挙に社会的性格を持たされる。その場では、彼らの労働力は、彼らの労働の社会的物質代謝を媒介するためにも、ここでは商品交換を行なうためにも、支出されなくてはならない。社会的物質代謝を媒介するための労働力支出が必要なものは、あらゆる社会的生産に共通であって、商品生産に限らない。

社会的生産のあり方によって、人間における動物の一種としての個体の維持や種の存続の具体的あり方が規定されるであろう、というのが、人間の社会関係を分析するさいの一つの有

力な見方であった。社会的生産における労働の生産力の水準は、そこにおける労働の具体的有用の性格をも含めて、個体の維持や種の存続のあり方を条件づけている。人間の生物としての特性をさえ徐々に変化させる生活様式の変化がみられる。食生活や衣・住生活はもちろん、男女関係・親子関係を含む繁殖生活さえもが、変化の中にある。大きな流れとしてみれば、労働の生産力の発展による余暇と剰余生産物の取得、これを活用しての生活様式の一層の人間化、すなわち人間に内在する可能性のより自由な発現であろう。しかし、余暇と剰余生産物の利用が労働力の維持・発展の方向から切り離され、これに対立的になされることもあり、その場合には、生活の退廃や生産力の浪費、破壊がおこった。人間性の自由な発展と放らつ退廃の発生とは、労働力の発展を基準としなくては弁別できないであろう。

労働の生産力のある水準のもとに、生産関係という概念で考えられてきた人間生活の側面がある。その社会の人間の個体の維持や種の存続への関与のあり方は、その人間がその生産関係の中でどのような位置におかれるかに規定されている。奴隷所有者であれば、そのような社会的役まわりを演ずべき人間となり、農奴であれば、あるいは賃労働者であれば、おのずとそのような社会的位置を体現した人間として形成される。それぞれは、それにふさわしいやり方で個体の維持につとめ、種の存続に関与する。そして、そのような位置あるいは社会的役まわりは、社会的分業の中でどのようにその個人の労働力が支出されるか、を第一の内容としているのである。その個人の社会的性格は、したがって、その個人の労働力の支出のあり方によってまず決定されてくることになる。

個々人の社会的性格は、彼に与えられた社会的地位によって決められた労働力支出のあり方がこれをきめる。それが通常であるとはいえ、もちろんこれが何らの緊張をはらまぬわけではない。彼の労働力は、生来、彼に与えられた労働

10) 同前、第三章を参照されたい。

働力支出のあり方にしか適合しえないものではないのであるから。社会的な上昇欲求の存在とならんで、生産関係の大きな変動が胎動しているようなときには特に、自ら進んで、与えられた地位から飛び出してさまよう悲劇的個人が続出する。思想史のかっこうのテーマである。

労働力が商品となる社会では、労働力を販売するものと、これを購買するものがむかいあう。販売するものは、労働力を、指示されたように直接に、限定された様式で支出する。購買したものは、買入れたその労働力を自らのもとで社会的労働として支出させながら、自分自身の労働力を、監督と、社会的生産の連鎖をみとおしながら社会的物質代謝を媒介するためとに支出する。言いかえれば、資本の運動の全体を統御するために支出する。前者は、社会的労働の中心に足を踏みしめている利点をもつが、狭い分業の枠の中におしこめられる。後者は、社会的労働の基礎から絶えず遊離しかけながらも、社会的生産の広い領域を視野におさめる。

労働力販売者は、生産手段から切りはなされているゆえに、やむなく社会的分業におけるその領域に自らをおかざるをえない。労働力購買者は、たまたま生産手段を支配する位置にいたがゆえに、独自の労働力支出のあり方を自らのものとする。もちろん、両者の間に社会的流動はみとめられる。労働力購買者は、資本の運動の全体をみわたす能力を身につけなくてはならないし、資本間競争におけるもろもろの危険を負担する勇氣ももたなくてはならない。しかし彼は、彼にそのような能力があったからその位置にあるというよりは、そのような位置にあったから、あるいはその位置につく機会があったから、彼の労働力をそのようなものとして発展させることができたというべきである。ここでも、社会的位置づけが、彼の人間性の社会的性格をきめるのである。

一般に剰余生産物を支配できる階級に属する人間は、同時に労働の生産力のその水準によって許されている余暇をも享受できるので、それ

らを基礎としながら人間性の自由な発展を追求する可能性を大きくもっている。しかしまた、彼らは、絶えず社会的労働の中心から遊離しかけるゆえに、絶えず退廃へと傾斜する。狭い範囲の必要生産物と、ごく限られた余暇しか享受しえない階級に属する人間は、社会的労働の中心に足をおきながらも人間性の自由な発展を追求する可能性から排除される。

労働力商品の販売者にとって、生活の主な部分は購買者のもとにおける労働力の支出である。購買者の指示にしたがっての労働力支出がすべてであるとまではいえないが、それ以外の生活の余地がそこにはほとんどないこと、これは工場労働の分析で明らかである。彼の狭義の生活過程、つまり購買者のもとにおける労働から解放されている余暇の時間は、彼にとって販売すべき労働力商品を再生産する過程である。その過程でも、何がしかの家事労働をも含めた家庭内労働が支出されるし、それ以外の生活時間（睡眠さえも）をも含めて、労働と本質的に異なることなき生理的プロセスが進行するけれども、社会関係の中におけば労働力商品の再生産の過程である。主婦の家事労働はその過程に従属しているし、家庭の中で育成される次代の人間は、当人やその周辺がどう自覚してしようと、大局的には労働力商品の世代的再生産である。労働力商品の販売をみとめながら、賃労働者の生活過程に労働力商品の再生産以外のものをみようとするのは、論理的整合性に欠けるといわなくてはならない。

剰余生産物と余暇の利用を挺子にして発展する人間性の自由な発現は、それが許される限りでは標準的な生活様式として次々に必要生産物やその消費のあり方の中にくみ込まれてくるのであり、また、許される範囲はもともと狭いのである。労働力商品の再生産過程としてではなく、消費過程として狭義の生活過程を把え、そこに何か人間性の本質につながるものをみようとしても、かえってその過程は生産物の消費へと縮少し、生産から遊離した消費を設定するこ

とによって退廃を批判する軸を失なうことになるのである。狭義の労働以外の、人間におけるもろもろの生物としての営みをそこに表象したとしても、それらの営みは実は社会的人間の生活の一部であるがゆえに人間的なのであって、生物としてのそれ自身のために人間的なのではない。

労働力の概念は、先にみたように、感覚的に所与の個々の人間に内在する個々の労働力としてまず規定されたが、これが支出される生産が社会的生産としてあり、したがって労働力は、生物としての種の中にあるものという規定を属性と含みつつも、それ以上に社会的な総労働力の一部であることがはっきりするのである。この規定性は、徐々にみずからを豊富にしながら、人口なり住民なり (population, население) にまで上向し、さらにそれ以上の世界市場に相應する意味での人類 (宇宙船地球号の住民としての) にまで上向するはずである。そのように考えるならば、「マクロ経済学」的に捉えられた「労働力」概念も、この上向プロセスのある段階で検討されなくてはならない。旧著で批判してあるように¹¹⁾、人口を生産年齢人口とそれ以外とに区別し、生産年齢人口を「労働力」と非労働力とに区分するこの考え方は、本稿におけるような労働力概念の展開の試みからするならば、社会的生産において現に支出しているか、あるいは支出すべく労働力商品として売出し中のもののみが「労働力」であって、学業や家庭内労働に支出されているものは「労働力」ではないし、生産年齢人口以外は「労働力」になりえないものとされている点において、労働力の実体を消去したものである。また、「ミクロ」的分析における「労働供給主体」との論理的接合も充分ではない。しかし、これに対置するに K. マルクスの労働力概念の端緒規定をもってするだけでは不十分であろう。労働力の自然的基礎、社会的生産力の水準に合わせてみたときのその構造、これに加えるにもろもろの社会的

形態規定が少くとも考慮されなくてはならない。

労働力の自然的基礎にまで下向すると、個別労働力の自然的区別の問題があらわれることになる。性別、成熟度別の区分が一般に個別労働力の諸特性のいわば確率的偶然的個体差には解消しきれぬ問題としてある、ということである。ただし、この区別は、問題を労働力の自然的基礎においてみているかぎり、それら区別されるものの結合である全体こそがいわば真理なのであり、社会的生産力を与える社会的労働力は、両性および種々様々な年齢の個々人からなる結合労働力なのである。また種々の社会的生産の形態を批判的に吟味する一つの基準としては、この結合労働力の全体としての活用と、そのことを通じての人類の発展なのである¹²⁾。しかし、結合労働力の全体としての有効な発揮と、うちに含まれている個々の労働力のそれぞれの有効な発揮との間には矛盾がある。ある場合には、身分的固定的分業があらわれて個々の労働力の自由な発展を制約し、あるいは全体労働力の発揮のためにその部分が犠牲に供される。

もともと、商品生産の一般的原理や労働力商品売買の一般的原理は、それらが交換の場を前面におしたてている限りで個別労働力に偶然的確率的差異をしかみていない。しかし、生産の場や、労働力再生産の場はそれ以上のものを含んでいる。分業の概念は、労働の分割というそのもともとの意味から知られるように、共通の抽象的人間労働を基礎にしながら様々な具体的有用労働の区別立てをすすめ、これを個々の労働力にわりふっていくことを含意している。どのように個々の労働力にわりふることになるのかについてみると、必ずしも積極的な内容を含まない。発展した商品生産や資本制的生産は、流動的分業を想定しているけれども、分業一般を考えれば固定的分業、身分やカーストに骨化する分業もあれば、流動的な、個別労働力にと

11) 拙著『価値法則と賃労働』恒星社厚生閣、119頁。

12) 同前、100頁。

って具体的有用労働の種類が様々にかわる分業もある。近年、役割という語で表示されているものは、身分ほどではないが、やや固定した分業であるように思われる。個別労働力の自然的区別とそうしたやや固定的な分業とを結びつけて、例えば、性役割分業などという表現も目につく。

言うまでもなく、この論点にからんで近年とりわけ問題にされているのは男女雇用平等問題である。資本蓄積の法則は、一方では賃労働者の家庭のあり方を動揺させながら婦人労働力を無差別に労働市場にひき出し、他方で個別資本のもとにおける結合労働力（協業と分業による）編成の都合上、婦人労働力を「混雑仮設」や「統計的差別仮設」がみているように、不利な産業や職業や職務をつくり出して、これへと隔離する。この有様は、同じく資本蓄積の法則が労働者にひんばんな職業転換を強要することによって労働力の全面発達を要求し、これへむけて刺激しながらも、他方で些少な、内容のとぼしい単純な労働へと労働者をかこいこむ絶対的矛盾とそっくりである。大工業の本性は婦人労働力を社会的労働力の一分肢として無差別に社会的生産へとひき出し、大工業の資本制的形態は婦人労働力を労働市場の底辺へと身分的に束縛する、とでもいえばよいであろうか。これが絶対的矛盾であれば、その克服は資本制の生産の彼岸にあることになる。「統計的差別」とは新古典派的表現をとった身分である。

個別労働力の自然的差異から、この差異のとする社会的形態にまで上向する途中には、与えられた生産力水準から規定される諸々の具体的有用労働の内容とその体系が個別労働力の自然的差異とどのように関係するか、という問題領域がある。資本制の生産は、婦人や未成年労働力に就業制限を強制せざるを得ない労働領域を生み出す一方で、しかし、諸具体的有用労働を個別的労働力の自然的差異を問題としないようなものにつくり上げていく生産力的傾向を内包している。生産力はしかし社会的生産力として組

織されなくてはならない。労働力の支出の場における協業、結合労働力の編成は、基本的には無差別な労働力売買を媒介しているとはいっても、そこにつくり出される性別、年令別労働力構成は、その範囲内での独自の社会をつくり出さざるを得ないから、社会全体における性別分業構造からの影響を受ける。資本のもとにあるそのような結合労働力内部の編成は、その外にある狭義の生活過程、労働力再生産の過程に反作用することになる。労働者世帯（新古典派的に言えば家計）の中から労働力商品が労働市場にもたらされる場合に、そこでは世帯内における分業が生れるが、その分業は性別分業構造を再確立するのである。男女平等は職場と家庭とで並行してでなくてはすまないであろう。生産力の水準は、現代では、男女平等の進展にとっての基本的制約ではない。

大工業の本性が婦人労働力を社会的労働力の一分肢として無差別に社会的生産へとひき出している時代における男女平等の限界は、社会に残存する古い性別分業構造にのみあるのではない。労働条件、そのもっとも中心的要素である労働時間と賃金、本質的に捉えれば剰余価値率のある水準が限界を形成しているのである。男女賃労働者は、古い性別分業構造を改変しながら、それぞれの自由な人間性の発展を追い求め、あたらしい弾力的な男女の共同生活の存在形態をつくり上げて行こうと試みる余地を制限されている。そうして、親子の関係、夫婦の関係、つまり社会的労働力の内部編成における最も基本的なところが危機をはらむのである。それは、親子、夫婦の特定の社会的形態の危機であるにとどまらず、そうした種差を自然的編成としてもっている労働力そのものの危機なのである。この危機からは、社会的生産の場での、日常用語では職場関係での、改善を軸にしなくては脱出できない。これを放置して脱出の形を夢想しても、それは危機そのものの弁護、合理化であるか、ブルジョアの退廃の矮小なあらわれであるかに留まることが多い。

中世的共同体の形をとった社会的労働や家族中心の狭義の生活が崩壊し、ただ剰余価値生産のために資本によって組織された協業の中で、また社会的庇護をはぎとられて放り出された小家族の中で、社会的労働力の荒廃がおこった。これが部分的に解決されながら進んできた歴史の中で問題を考えるとすれば、解決を過去の形態、つまり生産も消費も家族的共同体を基本単位とするような形態に求めることはできないし、現代の形態、家庭内労働と家庭の外での社会的労働とを家族員間で性役割分業（身分的な固定的なそれ）として分担し、男たちが社会的労働で資本に直接に統括される労働力の主力となる形態に求めることもできない。

この現代の形態は、欠損家族の状態に悲劇的にあらわれるように、それ自身安定したものではなかったし、資本そのものが婦人の労働力をますます自らに統括して行くことを要求してきたからである。そしてその場合に、単にこれを家計補助的な低賃金労働力として活用するのみならず、階級社会における一夫一婦制と不可分な娼婦制を、サービス業の一部に取り込み、また結合労働力の内部にさえ「花嫁市場」をつくり出してきているのである。

とはいえ、婦人自身の人間性の発展は、今やその労働力を社会的労働の一部として支出することをぬきにしては考えられない。家庭に囲いこまれた妻でもなく、そこから排除された娼婦でもなく、社会的生産の平等な構成員になることでなくてはならない。この方向は、対応する成年男子の変化によって補完される。彼らは、資本制的蓄積の傾向性とたたかうなかで、消極的にしろ婦人労働者を仲間とみとめてゆかざるを得ないし、積極的には、家庭の中でも職場の中でも、男女関係を、相互に理解を超えた異種のものどおしの相補的結合の性格のつよい自然的なものから、労働力の発展の共通性をもとにした人間的共感に浸透された人間的なものへと変へていくよう望むようになるのである。新しい家庭文化は新しい職場文化と並行しないわけ

にはゆかない。

II

いわゆる「貧困化法則論」の積極的継承と発展にとっても、労働力概念は重要である。というのは、この問題について筆者は次のように考えてきたからである。いわゆる「貧困化法則論」とは、資本制的蓄積の敵対的性格を問題としているものである。富と貧困は直接的対立物であって、富とは貧困でないということであり、貧困とは富んでいないことなのである。ところが、資本の蓄積は資本家階級の側に富を蓄積し、労働者階級の側に貧困を蓄積する。資本制的富は商品の集積であり、なにかずく資本そのものの増大である。しかし資本の増大は、富の原始的形成者としての土地と労働力の破壊をとまなっている。労働者階級の側についてみるならば、直接的労働過程における労働苦と狭義の生活過程における貧困および労働力の社会的配分過程における生活不安を介して、たえず労働力そのものの破壊がひきおこされている。この全過程が「貧困化」であり、「貧困」とか「窮乏」とかいわれているものの最後の実体は労働力破壊である。もともと人間的富とは人間の労働力の発展を軸とする人間性開花へむかっている進行を意味すべきものであって、これの社会的形態、その時折の生産力水準に合わせた社会的形態が、あるいは労働対象としての土地そのものの豊かさであったり、あるいは豊かな土地と勤勉な人民の結合であるところの領地であったり、あるいは商品の集積であったりしているのである。人間はもともと自然の全体から離れることはできない。土地から切りはなされた生身の個々の労働力について、これの富の程度を議論することには、極度の限定が必要である。しかし、反対に、富はいつも人間との関係の全体の中でしかいいえぬことであり、その関係を規定しているのは富の対象的形態の側ではなくて社会的労働力の側なのである。「貧困化」とは、したがって、資本制的生産関係が生産力として

の労働力を破壊するという矛盾のあり方を指示しているものであり、富の資本制的形態が富の真の内容を制約している姿を指示しているのである、と¹³⁾。

この拙論は、実質賃金の低下、すなわち賃労働者たちが手にする必要生活手段商品の使用価値量の低下、をもって労働者階級の窮乏化とする理論を克服せんとしてあらわれた二つの理論、すなわち「生活水準低下説」と労働力の価格のその「価値以下への低下説」との双方にそれぞれに内在する欠陥の認識を前提とし、それらの欠陥を含まない理論を構築することをめざしてうち出されたものであった¹⁴⁾。この拙論に先行して、同様に先の二つの理論をのりこえることを目指したいま一つの努力があり、これは、剰余価値率の増大傾向に注目し、うちに種々の流れを含みながらも「搾取関係拡大説」として大きな潮流となっている¹⁵⁾。この潮流の中にある一人である下山房雄氏が最近、小松善雄氏による貧困化論史研究の大きな論文¹⁶⁾に触発されて興味深い論文¹⁷⁾を発表されたのである。

小松論文は、ペルンシュタイン論争からレーニンに至る貧困化論史の検討と、マルクスの資本論草稿から現行『資本論』にかけてのこの問題に関する論述の跡づけより成っている。前者についてはほかにも沢山の研究のあるところ¹⁸⁾であるが、絶対的貧困化と相対的貧困化との対比による問題の把握がとりわけペルンシュタイン論争で広く普及したものであること、この区別立ては、その論争の参加者の中では、ゲ・ヴェ・ブレハーノフによってもっとも早くにうち出されたものであることの確認にとどまらず、

実はこの区別立てがチャールス・ホールの1805年の著書、ヴィルヘルム・シュルツの1843年の著書、さらに J. S. ミルの『経済学原理』の中にさえみとめられるものであることを示して¹⁹⁾、論争のおこった理論的舞台をはっきり示した点には教えられる。しかし、それ以上に教えられるのは後者からである。

小松氏の調査にしたがうと、K・マルクスにおける絶対的貧困と相対的貧困の概念は、チャールス・ホールやヴィルヘルム・シュルツや J・S ミルが用い、そしてプレハーノフを介して、あるいはカウツキーによってマルクス学派の中に普及して行った概念とは異なっている。これは、『資本論』をある程度注意深く読むことで多くの人々が感じていたところであろう。そして、小松氏も示唆しているように²⁰⁾、マルクスの用語はヘーゲルを想起することなしに深く理解することはできない。しかし、小松氏はさらにこれにとどまらず、調査の結果として次のようにのべているのである。「生産手段の分配とそれによって定められた労働者階級の状態を『絶対的貧困』、それによってその割合、分量が規定される生産物の分配から生ずる事態を『相対的貧困』ととらえたものとみられるのである。」²¹⁾「所有論的にみての、生産・生活手段の分離というもとで、労働者が恒常的な『対象喪失』の状態におとしめられているという意味での『絶対的貧困』と、所得論的にみての、剰余価値の増大にくらべて労働者が必要労働に制限される、という意味での『相対的貧困』との二重の組立てからなるものであった。」²²⁾

小松氏の整理によって、マルクスの思考の過程がより推察可能なものになったことは認めてよからう。絶対的剰余価値の概念を、所与の必要労働の存在から規定し、そののちに、必要労働の大きさととの相対関係の中にある剰余労働か

ど。

19) 小松善雄、前掲論文(中)『賃金と社会保障』No. 872, 32頁。

20) 同前, 53頁, 注6。

21) 同前, 40頁。

22) 同前, 43頁。

13) 同前, 第11章参照。

14) 拙著『賃労働の理論』亜紀書房, 34-36頁。

15) 金子ハルオ「現段階での窮乏化法則」宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学講座』第2巻, 有斐閣, 高木督夫「現代資本主義と貧困化法則」島・宇高・宇佐美編『新マルクス経済学講座』第4巻。

16) 小松善雄「マルクス貧困化論はいかに把握されるべきか」、『賃金と社会保障』No. 870, 872, 873。

17) 下山房雄「『貧困化法則』論」、『日本の科学者』Vol. 19, No. 5。

18) たとえば美馬孝人氏(北海学園大)による研究な

ら相対的剰余価値の概念を規定して行った論理の歩みがここで想起されてしかるべきであろう。生産手段を、したがって生活手段をも失なうて単なる労働力であるという絶対的貧困、これが、たえず剰余価値との相対関係で労働力価値しか与えられないという仕方、さらには、たえずより小さい比率でしか労働力価値が位置づけられないという仕方、つまり相対的貧困というあり方を介して、くりかえし確定されるというわけである。剰余価値が結局は絶対的相対的剰余価値であったように、このマルクスの論理は、賃労働者がついに賃労働者以上のものではありえないという意味で、絶対的相対的貧困である。

だが、マルクスの論理がかりにこのようなものであったとしても、ベルンシュタイン論争以来問題にされつづけてきた領域が不用になるわけのものではない。小松氏の研究に沿ってみても、生産手段を奪われたものとして、「労働者はそのようなものとして、その概念からして、貧民 (Pauper) であり」といったマルクスは²³⁾、少しのちになると、「自由な労働者という概念の中にはすでに彼が窮民、すなわち潜勢的窮民であるということが含まれている。」とのべて、「『潜在的な窮民』と現実の『窮民層』 (Pauperismus) の区別」をなしているのである²⁴⁾。労働者状態の具体的な諸相をどのように把握し、どのように判断すべきかの問題が、こういったところからひろがって行かざるを得ないからである。

ところが下山房雄氏は、小松氏のいわゆるマルクスの相対的貧困論に力を得て、氏の剰余価値率増大論を再論されている。自説を紹介しながら下山氏は、小松氏のいわゆるマルクスの、「絶対的貧困」化は、これに量的規定を入れれば氏のいわゆる「資本量の増大」に対応し、小松氏のいわゆるマルクスの「相対的貧困」化は、これに量的規定を入れれば氏のいわゆる、「剰余価値率の増大」に対応する、とされるの

である²⁵⁾。氏はいう、「私の理解は依然として『貧困化』の統一的指標は上述した価値ターム以外には無いというところにある。」²⁶⁾

筆者は現在、自説について、労働者の窮乏の実体、その最後の実体としての労働力破壊に到達するための種々の過渡的形態等に関心を集中するあまり、そうした実体を現実化するにいたる必然性について必要にして充分な関心を払ってこなかったことを、反省を含めて自覚している。この必然性はもちろん社会的必然性なのであるから、価値タームでしか表現しえないのであるし、価値タームの次元についてみれば、これまで相対的貧困論の領域とされていたことどもについて、より深い関心を払うべきではないかと考えはじめていた。小松氏の研究や下山氏の再説は筆者にとって教訓的である。しかし、やはり次のことは言わなくてはならない。

下山氏は、窮乏の対極を富とおくわけだが、その際の富は、「価値と使用価値の統一である商品である」、とのべている²⁷⁾。氏は「資本主義社会の富」と限定もされているが、この限定は必ずしも明晰ではない。ところで K・マルクスはといえば、「資本制的生産のおこなわれる諸社会での富は、一個の龐大な商品の集合としてあらわれる」、とのべていたのであって、注目さるべきは、「資本制的」という限定と並んで「あらわれる」と表現されている点である。いうまでもなく、ここでの「あらわれる」は現象すると意である。他の場所には富の資本制的形態といった表現もあった。それから、価値タームを頑固につらぬきとおした D・リカードが、富の概念の内包においたものは使用価値であったことも忘れられない。A・スミスの冒頭句においても、必需品や便益品はその使用価値面で考えられていたといつてよからう。K・マルクスにとっての積極的な富の概念は価値ではなく、また使用価値そのものでもなく、

25) 下山房雄、前掲論文、33頁。

26) 同前、34頁。

27) 同前、32頁。

23) 同前、34頁。

24) 同前、35頁。

それを超えたところにあった。筆者のこれに関する理解は先にのべたとおりである。

理論のある局面では、たとえば恐慌論を想起すればはっきりするように、価値と使用価値の統一ではなくて両者の矛盾が問題である。抽象的に必要労働と剰余労働のバランスについてのみいうのならば、剰余労働の比率が高くなることが即労働者の窮乏化をいみしはしない。剰余労働の敵対的形態の一種であるところの剰余価値の必要労働に対する割合の増加（剰余価値率の増大）が労働者の生活に何をもたらすかが明らかにされなくてはならないのである。筆者はここに、やはり労働力破壊という概念を置くべきであろうと考えるのである。現に、下山氏によって指示された貧困の蓄積の諸指標には、「サラ金による自殺」があり、また氏は「飢餓ではなくて肥満が貧困の象徴となり、文盲ではなくてテレビ視聴や週刊誌購読のある種のタイプが痴呆のシンボルとなった。」とものべられるのである。これは、労働力破壊の概念をもってしてこそ最もよく統括できることどもである。

III

現行『資本論』の末尾には、未完成の「諸階級」の章がある。この章が完成されていたならば何を論じていたであろうか、と多くの読者の関心をそそりつづけている。K・マルクスは、まず近代社会の三階級を読者の表象におき、「さしあたり解答すべき問題は、何が階級を形成するか？ ということである」、と問を発し、「一見したところでは、諸収入および収入諸源泉の同一性である。」と仮の、そして通俗的な答を出し、しかしこれは真の答ではないと批判する。そして叙述はそこまでで切れている。『資本論』のいくつかの解説は、これにとりあえずヴェ・イ・レーニンによる諸階級の規定への言及を追加したり、F・エンゲルス の予想（『資本論』第三巻への序文）を附記したりする以上のことはしていない。関心は刺激されるが答はみつからない。いわゆる「プラン問題」と

同じである。

この問題にとりくむとき、現行『資本論』の体系性を前提とし、これに依拠して推理をおしすすめるのも一つの方法ではありうるが、しかし、現行『資本論』の当該部分は未完成であって、その体系性はK・マルクスにおいても未だ「プラン」に留まっていたものであるということと、いま一つ、当該部分のとりまとめはF・エンゲルスによるものであるということと、二重の限界があることが自覚されていなくてはならない。この章の未完成性は、とりわけ、「ここで原稿がとぎれている。」というF・エンゲルスの付記によって印象をつよめられているのであるが、少し反省すれば、これに先行するいくつかの章の未完成性も実は似たようなものなのだ、といわなくてはならない。

そう考えると、同じように、あるいはそれ以上に限界をもった方法ではあるが、しかしある有効性をもついま一つの方法による研究も大切であるといえよう。その方法とは、ここでK・マルクスが「経済学批判」の課題を遂行しようとしたならば、先行する、あるいは同時代の「経済学者」たちのどんな論述を批判の対象とせざるを得なかったであろうかと推理することである。「諸階級」の章の直前に配された「分配諸関係と生産諸関係」の章が、K・マルクスと同時代の、ややマルクスに先行し、若きマルクスに読まれ、そののちは表面立って言及されることは少なかったが、しかし重要な批判の対象でありつづけた、その意味でブルードンと似た位置にあるJ・S・ミルとの関係の中でこそよりよく理解されるようにである²⁸⁾。

そのような方法意識に立ったとき、現代のわれわれが念頭におかなくてはならぬ一般的事情として、当時、諸階級の実在はある程度自明のことと受けとられており、論点は「第三身分」の中に賃労働者、資本家、土地所有者という三大階級を認めるか否か、といったところに限ら

28) 杉原四郎『イギリス経済思想史』未来社、178-180頁。

れていたことである。この点について、この章にはF・リストが註記されていた。また、体系的に依拠した推理によって確かなこととして、生産物の分配ではなくして生産手段の分配の視点がマルクスの論理の柱であったことも銘記されなくてはならない。

さて、アダム・スミスは次のようにのべている。「賃銀・利潤および地代は、……いっさいの収入の三つの本源的な源泉である。他のいっさいの収入は、窮極的には、これらのなかのどれかからひき出されるものなのである。」²⁹⁾このように収入の本源的形態をのべたスミスは、つづいて、これら収入諸形態の根拠をのべる。「およそどのような人でも、自分自身の資源から自分の収入をひき出すばあいには、自分の労働か、自分の資財か、または自分の土地かのいずれかにそれをあおがなければならない。労働からひきだされた収入は賃銀とよばれる。資財を運営し使用する人がそれからひき出した収入は利潤とよばれる。……全的に土地から生じる収入は、地代とよばれ、地主に属する。」³⁰⁾こうしたタイプの叙述に対するK・マルクスの批判は現行『資本論』の「三位一体的範式」の章の中に組みこまれている。

上述の部分は、アダム・スミスが「諸商品の価格の構成部分について」の章でのべていることであって、それにつづく賃銀、利潤、地代のそれぞれの検討ののちにあらためてまた同じ論点に戻ったときの叙述が実はもっと興味深いのである。アダム・スミスは、「地代について」の章の結論部分で、三大階級の社会的使命についてのでべているのである。この部分は注目さるべきである。若干の引用によってアダム・スミスのいうところを聞こう。

「社会事情のあらゆる改善は、直接にか間接にかいづれにもせよ、土地の実質的地代をひきあげ、地主の実質的富を増加する傾向がある。」³¹⁾

地主階級の「利害は、いまのべたばかりのことからも明らかであるように、社会の一般的利害と緊密に、しかも不可分にむすびついている。……土地所有者はすくなくともかれらが自分自身の階級の利害についてかなりの程度の知識をもっているかぎり、自分たちの特定階級の利益を促進しようという目的から公共社会を誤導するということはけっしてありえない。」³²⁾

「賃銀によって生活する人々のそれも、第一の階級のそれと同じように緊密に、社会の利害とむすびついている。すでに明らかにしたことであるが、労働者の賃金は、労働に対する需要が不断に上昇しつつあるときほど高いことはなく、いいかえれば、使用されるその量がまい年かなりの程度に増加しつつあるときほど高いことはない。……ところで、たとえ労働者の利害が社会のそれと緊密にむすびついているにしたところで、かれはこの利害を悟ることもできないし、それと自分自身の利害とのむすびつきを理解することもできない。かれの生活状態は、かれがそれに必要な見聞の知識をえるだけの余裕を全然あたえてはくれないし、またかれの教育や習慣はたとえかれがこういう知識をあますところなくえたにしても、かれを正しい判断をくだすには不適當な人にしてしまうのがふつうである。」³³⁾

「利潤率は、地代や賃銀のように、社会の繁栄とともに上昇したり、その衰退とともに下落したりはしない。……したがってこの第三の階級の利害は、社会の一般的利害について、他の二つの階級と同一のむすびつきをもっているないのである。商人と製造業者とは、この階級の中で、ふつう最大の資本を使用し、また、その富のおかげで社会的尊敬の最大の分けまえをその一身にひきつけている二つの部類の人々である。……とはいっても、かれらの思慮は、ふつう社会の利害についてというよりも、むしろ自分自身の特定部門の業務のそれについてめぐら

29) アダム・スミス『諸国民の富』、大内・松川訳第1分冊、岩波文庫、196頁。

30) 同前、196-170頁。

31) アダム・スミス、同前、第2分冊、214頁。

32) 同前、217頁。

33) 同前、218頁。

されている……商業や製造業のある特定部門における商人たちの利害は、つねにある点では公共社会のをれと異なるし、それに反する場合さえある。」³⁴⁾

賃金・利潤・および地代について論じたのちにアダム・スミスがこのようにのべたとするならば、K・マルクスがこれに対立する論陣をしないわけがあるのか。しかも、D・リカードォはここでのA・スミスに対立して、地代の増加を批判して利潤（と賃金）を擁護しようとしたのであるし、J・S・ミルは利潤に積極的位置づけを与えることによって、公共社会の指導階級としての資本家をおしたてようとしていたのである。さらにいうならば、J・S・ミルは、分配関係に歴史的な性格をみとめて社会改良を展望し、労働者の協同組合や利潤分配制度を積極的に位置づけながらも、「団体から統制をうけない私的資本家が有能な場合には、熟慮のうえ危険をおかしたり高価な改善を創始することにおいて、他のほとんどいかなる組合よりもはるかに積極的であろう。」とのべて、資本家の経営者としての能力を評価し、これを公共利益と結びつけているのである³⁵⁾。

K・マルクスは、D・リカードォを経過し、J・S・ミルと同時代にあるものとして、土地所有を抑えて社会的生産力を自らに統合した資本をいい、土地と労働力を破壊し、また恐慌において周期的に自らをも破壊する資本をいい、利潤率の傾向的低下に予感される資本自身の内在的制約をいい、生産諸関係から分配諸関係を相対的に切りはなす社会改良の限界をいい、株式会社や労働者協同組合において労働者階級の可能性をいい、等々しなくてはならなかったであろう。そして、労働者階級は個々には生産手段を剥奪された単なる労働力所有者であり、絶対的貧困にあるものではあるが、しかし全体としては社会的労働力そのものであり、社会的生産の真の主役たるべきものであること、自らを自

分たちのものとしての社会的労働力になしえたときに、公共的利害を體現しうる主体として転成するであろうことをいわなくてはならなかったであろう。

こうした論理の基底には、社会的労働力としての労働者階級の規定がなくてはならない。「第三身分」はこれまで無であったが、これから全てにならなくてはならぬ、といったフランス市民革命の論理になぞらえていけば次のようになるのか。労働者階級は、生産手段を奪われた単なる労働力所有者として、絶対的貧困にあるものとして無であるが、しかしそれは社会的労働力そのものであり、自らをそのようなものとして組織できたときには全てである、と³⁶⁾。

36) ここで筆者は、いわゆる貧困化問題と主体形成問題との関連をその極めて抽象的な次元のままにくりかえしていることになる。「諸階級」の章が階級闘争を論ずるはずであったとするF・エンゲルスのことばや、これに沿っての展開を見透す鶴田満彦氏の考え（『解説資本論（3）』有斐閣新書）と矛盾はしないが異っている。この相異について論ずる準備は今筆者にない。

ついでながら、なお気になっている二つの論点について付記する。第一は、下山房雄氏が労働苦、貧困と並列して特記した奴隷状態の概念についてである。氏は具体例として「労働者が業務上過失を理由に刑事犯に仕立てられて牢獄送りとなる場合」をあげている。（下山房雄『現代日本労働問題分析』労働旬報社、240頁。）牢獄の中で彼の労働力の浪費・破壊が強制されるのであるから、その点では筆者のいわゆる労働力破壊であるが、そこにむかってゆく過程については貧困、労働苦および生活不安の系、とりわけここでは労働苦の系としてみるべきであろう。資本制の生産関係は具体的にみればかなりの巾をもって存在しているものであり、一方に資本内専制があれば他方には産業民主制の職場への反映もあるわけであって、資本制はいつも形をかえた奴隷制であるとの一般論の次元を別にすれば、生活のあらゆる分野で点検すべき項目であろう。ただ、社会的労働力の発展は、社会的生産への労働者の責任能力の発展をも含むから、そうした能力の発展にもかかわらず、あるいはそうだからこそ、資本制において抽象的には可能である巾のなかでとりわけ専制的な形態がえらばれるとすれば、この形態ゆえをもってする労働力の抑圧的処遇は、これは筆者のいう労働力破壊である。

いま一つは二宮厚美氏が活用している「精神的その日ぐらし」、「精神的ひとりぐらし」、「願いわ

34) 同前、219-220頁。

35) 杉原四郎、前掲書、202-203頁。

け集団」といった語についてである。(二宮厚美「願いわけ集団づくりと変革主体」『科学と思想』No. 53) 氏のもっているやわらかな感受性について十二分に評価しつつも、筆者は、これを学問的範疇体系の中にどう位置づけるべきかについて心配せざるを得ないからである。「精神的その日ぐらし」「精神的ひとりぐらし」は社会的労働力の破壊であり、K・マルクスのとりあえず用いた語にあてはめれば無智、野性化、道徳的墮落の一局面である。あたらしいことばは、あたらしい現象を捉えられれば力であるが、過去の蓄積との不必要な断絶をおこせば反対力である。「願いわけ集団」は団結の一形態、とりわけ大衆的で小規模のものをイメージさせるとはいえ、政党、労働組合、その他もろもろの大衆的組織についてのこれまでのカテゴリーと別に呈出されても、学問的には困る。そして、無智、野性化、道徳的墮落がそのような形で発生した原因を、貧困や労働苦とから区別されるところの筆者のいわゆる生活不安にのみ帰着させているようにみえるのもこまるし、これを団結の形成あるいはその遅れと関連させる場合も、当面における主要な環をどちらにみるかについて提起されていないところもさびしい。